

議会だより

第 75 号

2024. 2 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和 5 年 12 月定例会号～



第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州

10月25・26日の両日、北九州市の西日本総合展示場新館において全国市議会議長会研究フォーラムが開催されました。全国から約2,400人の市区議会議員が出席し、「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」をテーマに活発な議論が繰り広げられました。

議案等別表決一覧表 P 2	一般質問（5人が市政をただす） P 3
常任委員長報告 P 9		

議案等別表決一覧表

令和5年12月定例会（会期：令和5年12月5日～令和5年12月22日）

○：賛成、×：反対、－：退席、欠：欠席
 （※：議長は採決に加わっていません）

番号	件名(摘要)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	審議結果	
		井上剛	攝津真澄	平野良哉	田中繁則	遠藤綾	菊池彰	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	平家恭治	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	宮本明裕	山本儀夫		
議員提出議案第1号	議会改革特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
同意案第8号	日土財産区管理委員の選任について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案同意
議案第52号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第53号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第54号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第55号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第56号	八幡浜市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第57号	八幡浜市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第58号	八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第59号	八幡浜市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第60号	八幡浜市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第61号	八幡浜市空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	原案可決
議案第62号	令和5年度八幡浜市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第63号	令和5年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第64号	令和5年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第65号	令和5年度八幡浜市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第66号	令和5年度八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第67号	令和5年度八幡浜市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第68号	令和5年度八幡浜市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第69号	令和5年度八幡浜市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第70号	令和5年度八幡浜市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第71号	令和5年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
議案第72号	令和5年度八幡浜市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決
	副議長不信任								無記名投票	欠	無記名投票	除斥	無記名投票						無記名投票 原案可決

一般質問

5人が市政をただす！

ここが聞きたい！

定例会では、5人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。

なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、市議会ホームページ上 (<https://www.city.yawatahama.ehime.jp/category/gikai>)、議会事務局、市立図書館でご覧になることができます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
菊池 彰	1. 認知症の施策について	4
遠藤 綾	1. 原子力発電と再エネ発電について 2. 高齢者が有意義な後半生を送るための支援について 3. 学校再編について	5
佐々木加代子	1. 奨学金返還支援制度の導入について 2. 過去に質問した項目で再度要望したいことについて	6
西山 一規	1. DXに対する推進と今後について 2. 物価高騰への市の対応について	7
宮本明裕	1. 新開町の県住宅について 2. 四国電力跡地及び古町の四国電力住宅について 3. 愛宕山の避難道路の計画について 4. 二宮忠八生誕地の跡地利用等について 5. 人口減少対策について	8

～議会を傍聴しませんか？～

次の定例会は2月下旬から開かれます。傍聴席は、八幡浜庁舎7階に設置しています。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名、住所等をご記入のうえ、是非とも議会を傍聴してみてください。



～インターネット配信について～

インターネットで本会議（開会日、一般質問）の録画中継を配信しています。八幡浜市議会ホームページからご覧ください。なお、録画中継の掲載期間は1年間です。

[こちらからアクセス→](#)



菊池 彰議員



「認知症基本法」の成立を受け、具体的にどう取り組む事が必要と思うか伺う

市長

令和6年1月1日施行予定であり 国県の計画を参考に市の方針を決定 する

認知症への施策について

問 当市における高齢化率は、2020年に40.2%であったが、2025年では44.1%、2045年には53.8%になると予測されている。現在認知症であると認定している方は何人くらいおられるのか、また症状についての区分、直近の人数の推移についても伺う。

答 市が把握している認知症高齢者数は、要介護認定者のうち認知機能が低下している方の人数である。令和5年4月1日現在1,611人で、区分別ではⅡa・Ⅱbに分類される中等度の高齢者数が972人であり、Ⅲ以上に分類される重度の高齢者数が639人である。直近3年では令和2年4月1日で1,537人、令和3年1,535人、令和4年1,520人である。令和5年は90人程度増加している。

問 認知症高齢者や徘徊高齢者の情報については、家族や民生委員、見守り推進員、医療機関、介護保険事業者等から、保健センター内の地域包括支援センターに連絡や相談があると思うが、令和4年度の総合相談の件数について伺う。また徘徊SOSネットワーク、八幡浜市では平成20年度にスタートした「認知症高齢者どこにいるのネットワーク事業」の名称で行われているが、令和5年11月末現在の認知症高齢者の登録者数、協力事業者の数、並びに市内全域に協力事業者があるのか伺う。



答 令和4年度の高齢者総合相談件数は621件で、そのうち認知症に関する相談は55件、認知症の関係を含む健康・生活不安に関する相談は72件である。

徘徊SOSネットワークとは、行方不明になった高齢者を行政や警察などの関係機関が連携して、地域ぐ

るみで捜索して早期発見・保護に繋がる体制づくりのことで、登録者数は令和5年11月末で23人である。ネットワーク事業協力事業者数は125ヶ所あり、市内の介護事業所・郵便局・各地区のJAなどが登録されているので、市内全域に事業所があり、十分にカバー出来ていると考えている。

問 本年6月14日、認知症基本法案が参議院本会議で可決となり成立した。認知症基本法案とは、認知症がある人でも尊厳を持って、社会の一員として自分らしく生きるための支援や、認知症予防のための施策を定めるための法律である。認知症の人が暮らしやすい地域を作るため、交通機関の整備やバリアフリー化などのインフラ整備、雇用、就労の援助、認知症を理解するための教育や運動も行われると思われる。認知症基本法の成立を受けて、これから具体的にどう取り組むことが必要と思うか考えを伺う。

答 認知症基本法は、令和5年6月16日に公布され、令和6年1月1日から施行される予定である。この法律は、認知症施策に関する国や地方自治体の責務を明らかにし、認知症施策の推進に関する策定について定めている。しかし、国や県の認知症施策推進計画がまだ策定されていない状況であり、計画が策定されれば、それを参考にして市の方針を決定して、計画を策定していく考えである。計画策定に当たっては、地域住民が基本法についての理解を深めるための勉強会、また認知症の理解促進のための普及啓発イベントの実施や、認知症の人や家族等の意見を丁寧に聞く場の設置が必要であると考えている。

既存の家族介護教室や認知症カフェ等の機会を捉えて準備を進め、実効性のある計画策定に努めていきたい。

遠藤 綾 議員



エンディングノートの作成を

市民福祉部長

エンディングノートを含め、高齢者の「終活サポート」を調査研究したい

原子力発電と再エネ発電について

問 再生可能エネルギーを、公共施設や一般住宅に普及していくため、市が取り組んでいることや、今後新たにに取り組む予定はあるか。

答 市民向けには、令和4年度から蓄電池や電気自動車等の導入費用の補助を行っている。公共施設については、現在、太陽光発電の設置可能な施設の調査をしている。また今後、国の補助を財源として市が、市民と事業者向けの補助制度の拡充を行い、太陽光発電設備の導入推進をしていきたい。

問 ごみ焼却場への再エネ導入も検討すべきでは。

答 現在の環境センターは、令和15年頃まで稼働できる。焼却施設を新設するにあたり国の補助制度を利用するには、ごみ発電施設等が条件となっている。今後、ごみ焼却施設を新設するとなれば、ごみ発電は、検討しなければならないと考えている。

高齢者が有意義な後半生を送るため支援を

問 当市高齢者の実態と認知症の数、高齢化率は。

答 65歳以上の高齢者は、令和5年で1万2,862人。要支援、要介護の総数は2,531人。そのうち認知症の方は1,611人。高齢化率は令和5年で41.7%。

問 独り暮らしで自立した生活が困難な方で、施設に入所できない方への対応について。認知症が進み在宅介護が難しくなった場合、特養老人ホームに優先的に入れるのか。

答 独り暮らしの高齢者で介護が必要な方は、介護保険のホームヘルパーやショートステイなどを利用されている。担当のケアマネジャーが中心となり、施設入所までの在宅生活の支援を行っている。認知症が進んだ方の特養への優先入所はないが、保健センター、包括支援センターにご相談いただきたい。

問 独居高齢者のごみ出し支援の現状について。

答 今年度社会実験として、ごみ出しが困難な方に、市職員が戸別収集している。対象は認定を受

けた方で、収集は週1回、市内全域を3つに分けて行っている。現在社会実験として行っているため、今後、要望が増えた場合、体制も含めて検討が必要になる。

問 身寄りのない高齢者の孤独死を防ぎ、安心した老後を過ごすために、高齢者の「終活サポート」に取り組む自治体が増えている。まずは、当市でも、エンディングノートの作成などに取り組むのはどうか。

答 現在エンディングノートの配布はしていない。エンディングノートを含め、「高齢者の終活サポート」について調査研究をしたい。また、当市と包括連携協定を結んだ保険会社が提供するエンディングノートは既にある。希望者があれば提供は可能。



小中学校再編について

問 新たな環境で、いじめ不登校が増える恐れがあるが、どのように対応する考えか。

答 定期的なアンケート調査、教育相談などで早期発見、早期対応に努めている。端末を活用した元気ノート、教育支援室を大事にしていきたい。さらに不登校等対策非常勤講師、保健室支援の非常勤講師、スクールカウンセラーの配置に加え、新たに1つの学級を2つに分けて授業をする少人数指導の加配教員、統合支援のための加配教員について、常勤の正教員を県に要望し、教職員の確保に努めていきたい。

佐々木加代子議員



単身世帯が増加している。10リットルサイズのごみ袋を作成していただきたい

市長

単身世帯や少人数世帯向けの10リットルサイズのごみ袋の燃やすごみ袋の作成について準備を進めたい

奨学金返還支援制度の導入について

問 ニュースや新聞報道などで奨学金破産という言葉を目にする。政府もこの問題を重く受け止め、令和2年には奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱が制定された。若年層を中心とした地方から東京圏などへの人口流出対策として、就職等により地域に定着する人材確保のため、自治体が大学卒業後にその自治体の区域内に就職、居住することを要件として、奨学金返還支援制度を創設した場合、その費用の一部を特別交付税措置するとした。八幡浜市においても来年度より奨学金返還支援に取り組むと伺っているがどのような内容なのか。

答 移住・定住のための施策として、奨学金返還支援制度を令和6年度から創設し実施することを検討している。制度の内容についてはまだ調整中の段階であるが、対象者は原則として市外からの転入者で、40歳以下で就労しており、奨学金の返還や市税等の滞納がない方。支援内容は奨学金返還額の3分の2、年間20万円を上限として最大5年間、総額で最大100万円を補助する予定で検討している。

要望 全国の先進事例を参考に充実した事業の開始を要望する。

過去に質問した項目で再度要望したいことについて

問 令和4年12月、行政サービスのDXを推進していく上で、住民票や転入・転出などの手続きの際、書類への記入をしなくても必要な書類を受け取ることができるサービス「書かない窓口」について提案したが、その後の進展はいかがか。

答 書かない窓口の具体的な取組については、現在、住民票の写しや印鑑登録証明書等の申請書の作成が、

マイナンバーカードを利用することで省力化できる申請書作成支援サービスの導入について、令和6年度予算化に向けての検討を重ねている。3月にはコンビニ交付の開始も予定されており、コンビニ交付の利用普及と併せてマイナンバーカードを利用した効率的で便利な行政サービスを利用者に感じていただけるよう準備を進めていく。

問 八幡浜市の単身世帯数を伺う。

答 令和5年11月現在、本市の世帯数は1万5,555世帯、その内単身世帯数は6,942世帯で、全世帯数の44.6%になる。

問 八幡浜市においても年々単身世帯が増加している。10リットルサイズのごみ袋を作成していただきたいと考えるがいかがか。

答 単身世帯が増加している状況を踏まえ、他市の状況も鑑み、単身世帯や少人数世帯向けの10リットルサイズのごみ袋の燃やすごみ袋の作成について準備を進めたい。

問 がん罹患者へのアピアランスケアについて6月議会で質問したが、市長より助成制度導入に向け前向きに取り組んでいきたいとの答弁をいただいた。その後導入に向けての検討はされておられるか。

答 医療用ウィッグや胸部補正具の購入費用の助成について、4月からの開始に向けて順調に作業を進めている。



西山 一規議員



今後のDXの展開は

市長

実行可能なものから取り組み効果を検証する

DXに対する推進と今後について

問 当市にて令和5年3月よりDXの取り組みが始まっているが、まず「行政のDX」についての進捗を伺う。

答 保内庁舎管理課と市民課の間で本年6月よりリモート窓口の運用を開始しており、他の課へも広げていきたい。DX人材は全国的に限られており市単での確保が困難。県から5人の専門家に支援いただいている。人材育成にはセミナーを実施している。

問 「市民のDX」の進捗を伺う。

答 今後マイナンバーカードによりいろいろなサービスが受けられると考えられるため、市民に丁寧な説明を行い、県下11市中1位の交付率である。これを用いた申請書作成支援サービスも導入検討している。3月にはコンビニ交付の開始も予定されており、市民の利便性向上を図る取り組みを引き続き進めていく。教育分野では、GIGAスクール構想に従い全ての児童・生徒に1人1台端末を導入している。デジタル教科書も導入し画像や動画等を活用し興味や関心が高まる授業を行っている。テストやドリルにも端末を使用し、瞬時に採点や分析をし教員業務の効率化につなげている。令和6年2月の校務用パソコンの入れ替えに伴い、クラウドを活用して教職員の業務改善をサポートしていく。

問 「産業のDX」の進捗を伺う。

答 行政のDXに重点を置いているため、産業のDXはスモールスタート*でトライアングルエヒメ推進事業に取り組んでいる。

*スモールスタートとは、新たな事業を立ち上げる際に最初は機能やサービスを限定して小規模で素早く展開すること。

問 「業務改善（BPR*）」の進捗を伺う。

答 業務の見直し、事務の省力化、効率化と市民の利

便性向上を図ることは以前と変わりなく、そこにデジタル技術をどう生かして行政改革に取り組むかということである。令和5年度は外部の専門業者の支援を受けワークショップを実施、職員が取り組みやすい4業務を選定し支援を受けている。今後は、職員の経験やノウハウを蓄積し、外注をしなくても職員自らがBPRを実施できるようにしていきたい。

※「Business Process Re-engineering」の略。業務全体の手順や方法を見直し、再構築すること。

物価高騰への市の対応について

問 物価高騰対策について伺う。

答 国の総合経済対策で、定額減税、重点支援地方交付金による低所得世帯7万円給付、燃油・電気・ガス補助金の延長などがある。八幡浜市では、やわはま生活応援商品券事業、交通事業者への燃料価格高騰支援、畜産業者の飼料価格高騰対策、水産練製品事業者原料価格高騰支援などがある。また総合経済対策に基づき独自の事業を追加する方向で調整しており、13日に追加予算を提案予定である。

問 他の自治体で実施例があるが、省エネ家電買い替えの補助を行ってはどうか。

答 検討をしたことはあるが、今年度は他の支援策を優先したため見送っている。今後の交付金等があれば改めて検討したい。



宮本明裕議員



新開町の旧県職員官舎の解体計画はどうなっているのか

副市長

取壊しに関する要望書を提出しているが実現に至っていない。今後も取壊しの要請を行う

老朽化した新開町の旧県職員官舎の解体整備について

問 市民から「旧県職員官舎が老朽化し見苦しい。早く解体整備できないか」との意見がある。現在の解体計画について、県の構想がどのようになっているか伺う。

答 令和2年10月、市長が旧県職員官舎の取壊しに関する要望書を八幡浜警察署長へ提出した。その後も継続して建物の解体を要請しているが、現在のところ実現に至っていない。市としては、解体に関する要望が多く寄せられている状況を踏まえ、今後も取壊しの要請を行っていきたい。



新開町の老朽化している旧県職員官舎

四国電力跡地及び古町の四国電力住宅について

問 四国電力跡地利用計画の進捗状態及び古町の四国電力アパートの有効活用について伺う。

答 四国電力跡地利用については、市民アンケート等で一定の方向性が出たと考えている。市としてはその誘致に向けて最大限努力していく。

古町の四国電力アパートについては、住宅地としての利便性が高く、民間活力による新築・改修または宅地分譲などが望ましいと考えている。



解体中の四国電力社屋(左)
空き室がある古町の四国電力アパート(右)

愛宕山の避難道路の計画について

問 愛宕山の避難道路の計画について、多くの市民が注目している。現在の進捗状態について伺う。

答 愛宕山避難道路は、発災時に避難車両を収容できる場所につながる避難路として、愛宕山プロジェクトの一環として3路線の整備を実施するものである。避難道路のうち、既存の避難路である市道八幡浜高野地線（大法寺前～愛宕中学校正門前）の整備は令和7年度に工事完了を予定している。残り2路線については、現在事業内容等を精査しているところである。

二宮忠八生誕地の跡地利用等について

問 二宮忠八生誕地の跡地について今後どのような形で利用していくのか伺う。

答 二宮忠八生誕地は、昭和61年10月に市指定記念物史跡として市の文化財に指定され、記念標柱が建立されている。市民図書館2階の郷土資料室には、二宮忠八翁が晩年を過ごした住居の一室を復元したもの、飛行機の模型、遺品などを展示しているが、二宮忠八翁生誕地の利用については、今のところ何も決まっていない。

人口減少対策について

問 人口対策についてどのような政策を行っているか伺う。

答 人口減少対策は、効果がある可能性のあるものから厳選して実践していくべきと考えており、結婚・妊娠・出産・子育て支援に始まり、移住・定住策についても併せながら、人口減少が緩やかになる取組を進めていく。さらに企業誘致における優遇策の拡大や創業支援事業補助金の拡充などによる雇用創出や住環境に関する施策などにも取り組み、市外からの流入増加や市外への流出防止に努めていく。



企業誘致で双岩中学校跡地に四電工や保安協会等約80名の方々の職場が誕生した

総務産業委員長報告

総務産業委員長 **井上 剛**

指定管理者の指定について（八幡浜市駅前駐車場、中央駐車場、北浜立体駐車場、新町角駐車場、千代田町ちゃんぼん駐車場、新町西駐車場）

問 緊急事態などのトラブル対応は何件あったのか。

また指定管理料は幾ら支払うのか。

答 緊急事態の対応としては、時間貸しの駐車場でストッパーが故障し早急な対応が必要な際に、管理人に連絡が入り、現地に対応していただいた事例がある。

トラブル等の報告については、毎日日誌をつけていただき、機械が壊れているとか、トイレが汚かったなど、報告をいただいている。また、必要に応じて写真を添付していただいている。なお、令和4年度は25件のトラブルの報告を受けている。

指定管理料については、令和5年度は、1,065万9,000円であり、令和6年度は1,095万5,000円の予定である。

問 他の団体がこの指定管理の公募に参入すれば、競争性が生まれ指定管理料の低減につながるが、他の団体が参入できる方法を考えているのか。

答 今後、指定管理を担当する政策推進課と協議し、例えば募集期間を延ばせばいいのか、あるいは何かしら担当課で工夫すべきなのかを検討していきたい。



八幡浜市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

問 民間給与との格差について、民間給与の対象会社はどこを基準に従業員は何名で積算しているのか。

答 人事院が、従業員50人以上の民間企業で、全国約5万8,800の事業所のうちから無作為に抽出した約1万1,900の事業所を対象に調査を行い、取りまとめた民間の給与と公務員給与との格差を是正するために、0.96%の勧告を出している。

また、八幡浜市としては、人事院勧告そのものは、公務員の労働基本権が制約されている代償措置としてあるものであり、基本的には人事院勧告に準拠した改定を行っている。

問 当市において、従業員50人以上の規模の民間会社は何社あるのか。

答 令和3年の経済センサスでは、39事業所である。

民生文教委員長報告
民生文教委員長 佐々木加代子

指定管理者の指定について

（八幡浜市養護老人ホーム湯島の里）

問 指定管理者の入札は行わなかったのか。

答 今回、入札は行わず非公募とした。その理由は、養護老人ホームが、「環境上の理由」及び「経済的事由」により、

居宅における養護が困難な高齢者を入所措置する施設であることから、公の施設の本来の目的である「住民の福祉を増進する」という観点から、公募にはなじまないと判断した。

問 養護老人ホームの入所希望者の待機人数は。

答 「養護老人ホーム」は「湯島の里」と「あけぼの荘」の2施設がある。自分的ことが全てできる元気な方が対象の施設であるが、本市では「要介護2」までの方でも入所申込を受け付けている。入所待機者の中には、順番がきても自宅での生活を希望して入所を先送りされる方もおられ、市内全体の待機者は30人程度である。



八幡浜市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

問 「子ども医療費助成」の対象年齢が拡大されるが、どのように助成しているのか。

答 医療機関を受診する際に「子ども医療費受給者証」を提示すると、医療費が無料になる。

4月からの実施に向けて、1月末より、新たに助成対象者となる、現在の高校1年生・2年生に対し、申請案内を行い、3月からは、全ての助成対象者へ新たな「子ども医療費受給者証」を発送する予定である。

八幡浜市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

問 印鑑登録証明書のコンビニ交付手続きにおいて、「マイナンバーカードまたは電子証明書搭載のスマートフォン」が必要とあるが、スマートフォンを所有していない場合、マイナンバーカードを作成しなければならぬのか。また、交付手数料はいくらか。

答 マイナンバーカードを所有していなければ、スマートフォンの電子証明書を作成することができず、よってコンビニ交付はできない。

スマートフォンの電子証明書機能は、

アンドロイド端末は搭載可能であるが、 아이폰端末での導入は未定である。交付手数料は、印鑑登録証明書、住民票の写し、戸籍の附表の写し等については300円、戸籍の証明書については450円であり、市役所窓口、コンビニ交付ともに同額である。



予算委員長報告

予算委員長 平野良哉

「ひめポス宣言事業所」認証支援事業について

問 この宣言が、人口減少対策につながっていく理由は何か。

答 1つ目が、海外では女性の社会進出が進んでいる国ほど、合計特殊出生率が高い傾向にあること。

2つ目が、夫の家事育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、さらに第2子以降の出生割合も高い傾向にあること。

3つ目が、愛媛県内は特に20歳〜24歳の女性の転出が多いこと。

4つ目が、妊娠判明時に女性が仕事を辞める理由として、仕事と育児の両立の難しさを挙げられることが多いこと。

5つ目が、愛媛在住の20代〜30代の未婚者の、結婚に関する希望調査では、正規雇用で年収が多い方のほうが結婚に対する意識が強く、雇用形態や年収が不利な方は結婚を諦める傾向があることが挙げられる。

認証取得のハードルは高いが、この

「ひめポス宣言事業所」の認証事業で、若者に選択されるような事業所を増やしていきたい。



地域漁業を守る地魚の学校給食提供事業について

問 魚価の低迷というところであれば、買い上げをするのではなく、直接漁業者に対し何とかしてあげるといふ方法を考えないと、漁業者のやる気とか、漁に出てもお金にならないことが続けば廃業ということになり、市場も成り立たなくなるのではないか。

答 学校給食に提供する魚は、流通の行き先が先細り、結果、魚価が下落しているため、販路の一つとして、学校給食というところで買い支えるといった意味合いがある。現在、事業実施に向けて、漁協や給食センターの栄養士

を交えて、こういったメニューで学校給食として提供できる知恵を出し合っている。学校給食を通して、「地元の魚はこういったものが上がるんだな」「食べてみたらおいしいな」とか、子供たちへの普及活動にも寄与したい。

なお、この事業では、市が漁協から材料を仕入れることとなるが、議員のご指摘を踏まえ、漁業者が恩恵を受けられるように運用したい。また、この事業とは別に、追加で提案した補正予算の中には、漁業者を直接支援する予算も含まれている。



ちゃんぼんカップ麺を活用した八幡浜PR事業について

問 八幡浜市が商品化に全面協力した「八幡浜ちゃんぼんカップ麺」が凄麺総選挙で1位に輝いた理由は何か。

答 このカップ麺を作るときに、市内のちゃんぼん店に試食をしていただき、その皆さんが納得できるものが作れたこと、また、さらにもっといいものを作るために再度皆さんが集まり、味をブラッシュアップし、この秋にリニューアルをした。そういった市内のちゃんぼん店の熱意が商品に伝わったのではないかと考えている。

問 誘客に関して、「みなとと」「四電跡地」「文化ゾーン」をつなぐ動線が必要であると考えます。ちゃんぼんを活用してこの通りを活性化し、まちづくりを生かせないか。



答 今、創業支援事業を活用して商店街等で創業をされる方が出てきている。市のほうも「みなとと」「四電跡地」「文化ゾーン」をつなげる施策を作っていたらと考えている。

創業等支援事業補助金について

問 対象事業である「創業」「第二創業」「事業規模拡大」のそれぞれの件数、また、全体的に応募の多い業種は何か。

答 「創業」が11件、既存事業と異なる業務転換や新事業に進出する「第二創業」が6件、「規模拡大」が1件の予定である。

また、応募の多い業種は飲食業である。



旧図書館保存活用事業実施設計委託料について

要請 年間収支については、収入は思ったより見込めず、支出は意外と増えるものである。市民の方に認めてもらえるよう、移築にあたっては、この施設にどうしたら人が来て、賑わいを持ってやっていけるか、建築の専門家だけではなく、地元の方たちや旅行業者など、人を呼び込む専門家を入れて建物を作っていただきたい。

答 文化財的な要素を残しつつ、集客については、四電跡地プロジェクト、八幡浜港みらいプロジェクト等と連携して、より多くの人を呼び込める施設になるよう、設計段階から改めて他の方々も加えて前向きに検討したい。



松村正恒建築の旧図書館

旧図書館の現地視察を行いました



松村正恒建築である旧図書館は、コミカン敷地内への移築が予定されています。

議会改革特別委員会が

設置されました

12月定例会において、議会改革特別委員会の設置についての議案が提出され、全会一致で可決されました。

特別委員会においては、適正な議員定数等、議会改革に関する調査・研究が行われます。

委員の構成については次のとおりとなっております。

《議会改革特別委員会》

委員	長	山本儀夫
副委員	長	石崎久次
委員	井上眞澄	
委員	攝津良哉	
委員	平野繁則	
委員	田中綾	
委員	遠藤一彰	
委員	菊池規	
委員	西山加代子	
委員	佐々木秀明	
委員	竹内恭治	
委員	平家秀明	
委員	新宮良彰	
委員	上野良哉	
委員	宮本史	
委員	宮本裕	

編集後記

2024年 新たな年の幕開けからはや一ヶ月が過ぎました。1月3日に開催された「二十歳のつどい」では285名の方々が、未来に向けての一步を歩き始められました。心よりお慶び申し上げます。私が成人した年の八幡浜市の新成人は536名。およそ40年間で約47%の減少となっております。小中学校再編整備の準備もすでに始まっており、子どもたちの教育環境も一刻と変化しています。

その中で「新時代に対応した暮らしやすいまちづくり」として四国電力跡地・無電柱化・愛宕山・フェリーターミナル跡地の4大プロジェクトが徐々に動き出しています。

また市議会では、未来に向けての新議会を見据え、議会改革特別委員会を設置し、議員定数や市長・市議同時選挙等を論議して参ります。

八幡浜市の新未来を考え、次世代の子どもたちへどのように繋げていくのか、市民の皆さんと一緒に考えていきたいと思っておりますので、今後ともご協力お願い申し上げます。

攝津眞澄

《議会だより編集委員会》

委員長	宮本明裕
副委員長	攝津眞澄
委員	井上眞剛
委員	平野良哉
委員	菊池良彰
委員	新宮史
委員	竹内秀明

八幡浜市議会事務局

TEL 22・5998